

大阪商業大学学術情報リポジトリ

坂田幹男著『グローバリズムと国家資本主義』

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2016-06-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 裴, 光雄, BAE, Kwang Woong メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/73

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



〔書評〕

坂田幹男著 『グローバリズムと国家資本主義』

裴 光 雄

I

本書は、長らく国家資本主義論研究に取り組んで来られた、大阪商業大学の坂田幹男教授が「グローバリズムのビッグ・ウェーブ」と呼ばれる時代における「国家資本主義」の意味を再検討すべく、長年の研究蓄積と最新の研究成果をもって編まれた、画期的な労作である。

著者は「はしがき」において、本書の内容と特徴を簡潔に整理し纏めている。したがって、この「はしがき」をさらに圧縮することで本書の紹介を行うことにしよう。冒頭で、まず近年「国家資本主義」論がふたたび脚光を浴びている背景について論じ、イアン・ブレマー（Ian Bremmer）の「自由主義の終焉－国家資本主義と自由市場の闘い・どちらが生き残れるか」というセンセーショナルな問題提起と英国の著名な経済誌『エコノミスト』「国家資本主義の勃興」（The Rise of State Capitalism）という特集を指摘する。

ブレマーは、近年、多くの国に出現した「権威主義体制」（Authoritarian Governments）が「指令経済（command economies）は破綻する運命にある」と悟ったことによって、市場経済型の資本主義（market-driven capitalism）を部分的に受け入れ「新しい仕組み」として「国家資本主義」を考え出したとの認識を示し、その「国家資本主義」が自由市場を著しく脅かしており、それは今日、世界中に拡大しつつあると警告を発した。さらに、このようなブレマーの指摘に続いて、『エコノミスト』は上述の特集を組んで、「新興世界における自らの政治的目的を達成するために市場を利用しようとしており、「神の見えざる手」は「国家資本主義」というしばしば権威主義的な“Visible hand”にとってかわられようとしている、と警笛を鳴らしたのである。

以後、日本のマスコミ界では、「国家資本主義」は異質な資本主義システムを指す場合の流行語になった。このような、まるで「国家資本主義論ルネッサンス」の到来かと思わせるほどの盛況ぶりに、国家資本主義論研究をライフ・ワークにしてきた著者としては、困惑を覚えざるを得なかった、と。

著者がこのような困惑を覚えざるを得なかったのは、「国家資本主義」をめぐる議論には長い歴史があり、それはけして21世紀にはいって突然みられるようになった現象ではなく、日本では1950年代から本格的な研究が行われていたのにもかかわらず、著者も携わっ

たこれらの先行研究が殆ど垣間見られないことへの怒りと失望からであろう。このことは、近年の「国家資本主義」論の隆盛には、これまで蓄積されてきた「国家資本主義」研究の成果が完全に欠落しており、理論的検証に耐えないと論じていることから伺える。

本書の構成は、次の目次の通りである。

はしがき

第一章 「国家資本主義論」ルネサンス

第二章 〈国家・資本主義論〉への途

第三章 「東アジアモデル」と「国家資本主義」

第四章 韓国〈国家・資本主義〉の歴史的展開過程

第五章 「国家資本主義」と「中国型市場経済モデル」

第六章 グローバリズムと「二一世紀の国家資本主義」

第一章では、日本における「国家資本主義」も研究には、国有センター（国家資本）の拡大という現象に注目した〈国家資本・主義〉論と、強権的国家の市場介入による「キャッチ・アップ型工業化」という現象に注目した〈国家・資本主義〉論の系譜に属するものと、およそ2つの系譜があることを明らかにし、筆者がこれまで展開してきた〈国家・資本主義〉論を再構築している。

第二章では、日本における「国家資本主義」の出自から筆者が〈国家・資本主義〉論を展開するに至った経緯を歴史的に整理している。「国家資本主義論」にはもともと〈国家資本・主義〉と〈国家・資本主義〉の双方を意味する内容が混在していた。しかし、戦後の日本では、低開発世界分析においては、「マルクス経済学」が支配的で「社会主義」の影響力が強く、「国家資本主義」という場合、「非資本主義発展の途」（国有部門拡大を通じた混合経済を経て漸進的に社会主義的工業化へと向かっていくプロセス）を目指すものと理解され、〈国家資本・主義〉論として展開されていった。したがって、「国家資本主義論」という場合には、〈国家資本・主義〉論を指す場合が一般的であった。このような理論状況のもとで、筆者は〈国家資本・主義〉論のもつ「イデオロギー性」を克服し、現実の低開発世界で進行していた資本主義的工業化に成功裏に乗り出した「新興工業国」の出現という客観的現象を受け止め、「国家」の役割に焦点を当てて「国家資本主義論」を〈国家・資本主義〉論として再構築しようと試みている。

第三章では、世界銀行の報告書は「東アジアの奇跡」と賞賛した開発モデルが、実は多くの場合〈国家・資本主義〉的发展モデルであったことを解明している。このような開発モデルは、経済開発の効率性という意味では高いパフォーマンスを達成した反面、「開発独裁」とか「権威主義体制」と呼ばれた政治過程への民衆排除型の開発モデルであり、社会のいたるところに亀裂をもたらした。しかも、このような開発モデルは、20世紀後半に出現した特殊な国際政治・経済環境（東西冷戦と南北問題の並存）のもとでのみ可能となった「ダブル・スタンダード」に基づいたものであり、普遍的な開発モデルとしては弊害の多いものであると論じている。

第四章では、筆者が〈国家・資本主義〉的發展の典型とみなしている韓国の「国家資本主義」について、その形成發展過程を検証し、「国家資本主義」の終焉過程についても論述している。韓国の「国家資本主義」は、〈国家・資本主義〉としての性格を典型的に備えたものであるといえるだけでなく、同時にその終焉過程においても多くの教訓を残している。要するに、韓国型開発モデルの分析は「国家資本主義」のもたらす工業化プロセスについての歴史的教訓を提供している。

第五章では、中国共産党のいう「社会主義市場経済」とは、どのような経済システムととらえればいいのかということを検討している。これまで、「市場社会主義」とか「官僚資本主義市場経済」などいくつかの見解が示されているが、筆者は、それはまさに〈国家・資本主義〉そのものにほかならず、中国は依然として「東アジアモデル」を継承していることを指摘している。したがって、中国〈国家・資本主義〉は、過去の〈国家・資本主義〉と同様、「歴史的被規定性」を免れることはできず、多くの矛盾を内包しており、いずれは「熔解」せざるをえない運命にあることも併せて指摘している。

第六章では、今日流行している「二十一世紀の国家資本主義論」に焦点を当てて、はたして、「二十一世紀の国家資本主義論」とは何かを検討している。それらは多くの場合、中国の特殊な体制を指しており、その背景には「中国脅威論」ともいえるべき巨大化する中国経済パワーへの懸念があることは明らかである。しかし、グローバル化が著しいこの時代において、「自由市場の終焉」といわれるほどの脅威を中国〈国家・資本主義〉はもち続けることができるであろうか。中国は、米国を中心とした反「国家資本主義」網という逆境を東アジア地域主義を利用することによって乗り切ろうとしているようにみえるが、「グローバリズムのビッグ・ウェーブ」の時代と呼ばれる今日、そのような選択の余地はますます狭められつつあるという。

II

それではコメントを行っていきたいが、最初に同書の評価すべき点について、いくつか指摘しておきたい。第一に、同書がまさに時宜にかなった研究書として出版されたことである。著者が「はしがき」及び第一章で取り上げ論じている、イアン・ブレマーの著書と『エコノミスト』の特集などに見られるように、とりわけ現代中国の経済システムをめぐって今日、中国研究者、社会主義研究者、経済理論研究者、国際経済・政治研究者など広範囲に及ぶ学界・マスコミ等が性格規定論争を繰り広げている。その際、有力なのが「国家資本主義」と規定する見解である。この論争に対し、明確な著者の見解が述べられており、論争の理論的發展に大いに貢献している。

第二に、主要な開発経済論の殆どを網羅し、それらに關説しつつ、国家資本主義論を論じ、本書が編まれていることである。従属理論、世界システム論、「後発性の利益」、市民社会論、ヌルクセの均衡成長論、ハーシュマンの不均衡成長論、新植民地主義論、マルクスの「資本の文明化作用」、「調整国家」論（レギュレーション学派）など、今日に至る開発

経済論の主要な殆どの系譜を踏まえ紹介しつつ、また開発途上諸国を取り巻く国際環境の歴史的変遷を見事に描きつつ、国家資本主義が位置づけられ、語られている。この点はいかに筆者が優れた開発途上国経済研究者であるかをまさに示しており、読み応えがあり、同時に同学の徒として敬服に堪えない。

第三に、読者は国家資本主義論とは何かを本書によって初めて把握し理解し、学ぶことができる。国家資本主義論の系譜と特徴および論点が見事にクリアに整理されている。それは尾崎、本多、そして著者坂田の国家資本主義論をそれぞれ描き、対比し、特徴と差異を抽出することによって可能となっている。その際重要なことは尾崎と本多の理論を正當に評価することであるが、それが十二分に行われている。

〈尾崎・国家資本主義論〉＝〈国家資本・主義〉論と把握し、このように「国家資本主義」とは、「第三世界」がおかれた第二次世界大戦後の新しい世界史的状况のもとで出現した、国有セクターの拡大・強化を通じて「非資本主義的發展の途」に向かわざるをえない過渡的体制として把握された(p.40)。彼らがいう「国家資本主義」とは、「資本主義システム」の一部ではあるが、国家による「国有セクター」(国家資本)の拡大と「民間セクター」の規制という特殊な(過渡的な)資本主義システムを意味するものであった(p.40)。〈尾崎・国家資本主義論〉の最大の功績は、実はこの点にある。この「内部からみる」視角こそ、1970年代から80年代にかけて、低開発世界分析において影響力をもった「従属理論」や「世界システム論」を克服する有力な手がかりを与えてくれたものである(p.42)。

しかし、尾崎の〈国家資本・主義〉は挫折することになる。なぜなら、インド型「混合経済」は、結果的に「ハイコスト・エコノミー」に帰結し、「9・30事件」とその後の一連の政治変動を経て、スハルトへ権力を集中させて以降のインドネシアは、「国家資本主義の形骸化」、官僚資本主義化に陥るからである。これらの現実を視野において本多の国家資本主義論は構築される。著者は、〈本多・国家資本主義論〉は、つまるところ、「第三世界」の国家資本主義は、国家の性格によって、非資本主義的發展の途に向かうものと官僚資本主義あるいは従属的發展へと形骸化していくものとの両極分化が起こることを考えることによって、「国家の性格」に焦点を当てたのである(p.49)と評価する。このような確かな尾崎・本多理論の整理は、日本における「国家資本主義論学派」と呼ばれた研究グループに身を置いていた著者にしかできないサーベイであろう。

第四に、何といっても著者独自の〈坂田・国家資本主義論〉の確立・展開が論じられていることである。著者自身はそれを「国家資本主義論」の動体化、と呼んでいる。〈坂田・国家資本主義論〉は、すなわち、東アジアの「新興工業国」の成長は、〈国家+資本主義〉として把握せざるをえない「国家」と「資本主義的工業化」との特殊な関係を示しており、このような関係こそ、「新しい型の国家資本主義」システムであると考えた。それゆえ、(本多・国家資本主義論)が指摘した「国家資本主義の官僚資本主義化・従属的發展」とも区別される「新しい型の国家資本主義」(国家資本主義的發展の第三の途)と規定したのである。筆者が検証しようとした「国家資本主義の新しい發展の途」とは、「開発主義国家」のもとでの「キャッチ・アップ型工業化」プロセスであり、具体的に

は、NICS の出現を「国家資本主義の新しい発展の途」と捉えたのである、という (pp.50-51)。

第五に、著者の国家資本主義論を韓国の経済発展過程と現代中国経済へ適用し、理論的実証を行いつつ、〈国家・資本主義〉的發展が開発途上国モデルとしての普遍性を持ち得ないことや、〈国家・資本主義〉が引き起こす問題点・限界性に関する鋭い指摘を行っていることである。さらに、韓国の〈国家・資本主義〉の終焉プロセスおよび中国の〈国家・資本主義〉の「熔解」の必然性にも鋭い理論的考察が展開されている。中国〈国家・資本主義〉への言及は、「東アジア共同体」にも関説し、著者の「東アジア共同体」論が論じられており、読者も大いに参考になるであろう。

Ⅲ

次に評者が感じた問題点と疑問点を指摘しよう。まず、事実確認の点である。著者は p.28注(6)において、NICS から NIES への名称変更には、中国の反発だけでなく、工業化段階の質的な相違が反映されているという見解¹⁾があり、その論者として平川均を挙げているが、これは恐らく著者の読み違いであろう。平川は同書(『NIES』同文館、1992年)第一章注 pp.30-31において、中国への政治的配慮の背景を『日経新聞』1988.6.13の記事で引用しているだけであって、工業化段階説としては涂照彦の見解を紹介しており、自身は「なお、本書は1980年代後半から NIES をめぐる国際環境も国内事情も大きく変化したととらえている。その意味で NIES の成長の内容を示す新しい概念をつくりだす必要性を感じるが、NIES と NICS に特別の意味上の差異を認めてはいない」と論じている(傍点は評者)。

第二に、坂田〈国家・資本主義〉論は NICS を具体的分析・研究対象とし、その「国家」の性格を重視しているが、結局、独裁(の問題)の側面を重視している「開発独裁」国家として捉えているのか(p.55) それともそれらのニュアンスが薄れる、或いはそれを問わない「開発主義」国家(p.51)として捉えているのか、が分かりにくい。併用して同時に混在して使える用語ではないのではないか。「開発主義」国家論者は「独裁」という用語が政治的であるとして拒否するが、そのことがまさに政治的であり、イデオロギー的である。1987年6月の韓国民主化抗争で民主化を求める人々が叫んだ言葉は「護憲撤廃、独裁打倒」であり、このスローガンの下に人々は結集した。大統領直接選挙を実現するための間接選挙を定めた護憲撤廃とともに、独裁打倒が叫ばれたのである。

第三に、したがって「開発独裁」と「開発主義」(pp.84-85)において、学説の整理はされているが、坂田〈国家・資本主義〉論に基づく韓国〈国家・資本主義〉分析は明らかに「開発独裁」国家論の立場であるから、むしろ「強い否定的イメージとその言葉のもつ『政治性』」から目を背け、忌避する、逆の意味での「政治性」を帯びた後者の理論に対する一定の批判的検討が述べられるべきではなかったか、と考える。

第四に、坂田〈国家・資本主義〉論が朴・全政権下の韓国を「開発主義」国家と捉える

のではなく、「開発独裁」国家として捉えるならば、国家資本主義論の終焉の画期を「ダブル・スタンダード」が執りえなくなった東アジア経済・金融危機ではなく、「上部構造」の規定的側面としては民主化に求めるべきではないか。「下部構造」の規定的側面としては、上部構造の国家が下部構造の経済へ有効な役割（国内における国家の市場介入に基づく「非市場経済措置」）を果たせなくなった時点が終焉の時点であり、それは結局、経済の発展段階・成熟度に規定されることになるのではないか。

第五に、「東アジア共同体」を語る人々の最大の問題点は、中国〈国家・資本主義〉の「開発独裁」に対してほとんど何も発言しないことである。共用すべき最低限の「リージョナル・スタンダード」として「民主主義」を前提としない「東アジア共同体」など考えられないことはいうまでもなかろう、という第六章注⁽²³⁾ p. 207に関する点である。「東アジア共同体」を目指すプロセス自体がこの地域の平和と繁栄の構築に貢献し、繋がるならば、またこのプロセスが「民主主義」自体も創り出していくと考えれば、「東アジア共同体」構想・形成への歩みを踏み出すことは可能であり、むしろ前提を置くことは偏狭な嫌・反中主義者たちに同調することになる危険性を孕むのではないか。また、日本のさらなる一層の右傾化を促すことにも繋がるのではないか。

第六に、著者は広範囲で多くの理論を検討し、国家資本主義論を再考されたが、ここでは取り上げられなかった理論として、当時多大なインパクトを与えた、中村正則『経済発展と民主主義』岩波書店、1994年の議論、「2千ドルの壁」説に対する言及が聞きたかった。中村理論の骨子は結局、開発途上国では一定の経済発展、すなわち人々のある程度の物質的豊かさが達成されなければ、民主主義の実現は難しいという歴史的経験則を論じている。

換言すれば、経済発展の後にはじめて民主主義はもたらされるというのである。韓国の多くの人々は「韓国は経済発展と民主主義を実現した国である」ということに誇りと自負を持っている。同時に実現したことをではなく、まず経済発展、そして民主主義を。韓国のみならず多くの開発途上国が「キャッチ・アップ型工業化」によって、先進国よりも「圧縮型成長」を図ろうとすれば、いわゆる効率的なトップダウン式の上からの工業化を実現しうる「強い国家」型の政治体制・システムはその意味で必要不可欠でなかったか、ないだろうか。開発独裁「必要悪」論を負の側面から否定するのみならず、この文脈からどのようにさらに考えるべきか、課題は残されているであろう。

IV

この書評の原稿の脱稿前に、まだ草稿の箇条書きの段階の時に、具体的には2015年7月25日に大阪商業大学研究棟4階ミーティングルームにて北東アジア学会関西地区研究会が「国家資本主義論再考」というテーマで開催された。坂田教授自らが問題提起という形で、著作について語られ、それを受けて評者と立命館大学の高屋和子教授が報告を行った。高屋教授は主に日本における中国経済の「国進民退か国退民進か」論争を紹介しつ

つ、現代中国経済の「国家資本主義」論の適用について自身の見解を論じられた、緻密で学問的に刺激的なコメントであった。

韓国の経済学会では自らの国の経済発展の過程を「国家資本主義」という理論をもちいて、分析・考察されるというのは、殆ど見られないであろう（かつて、いわゆる韓国資本主義論争において国家独占資本主義 VS 周辺部資本主義はあったが）。また、NIES の当事国韓国はそもそも NIES 的發展という独自の研究領域を殆ど追求しなかった。

したがって、韓国の経済学会における「国家資本主義」論を題材にし、俎上に載せて、著者の〈国家・資本主義〉論に直接迫ることはできなかった。そのことは故に、著者のこの理論がいかに独創的で、かつ日本における開発途上国研究の重要な理論研究の資産であるかを物語っている。

経済学は緻密な実証分析とともに、歴史的プロセスと現実の基底にある本質を鋭く照明し得る理論がいかに重要であるか、本書はそのことを読者に読後の余韻として残させる格好の高書である。

（御茶の水書房、2015年2月5日）